

中央区内景气动向调查

平成 26 年 6 月調査結果

平成 26 年 7 月 18 日

中央区

総 括

平成 26 年 6 月の動き

中央区内における 6 月の現状判断 D I は合計で 53.1 と、前回調査から 5.1 ポイント上昇している。景気の先行き判断 D I は合計で 54.2 と前回調査から 3.2 ポイント上昇している。

図表 景気の現状判断 D I、先行き判断 D I (合計)

(D I)	平成26年			前回調査
合計	2月	4月	6月	からの変化
現状判断 D I	51.0	48.0	53.1	(5.1)
先行き判断 D I	43.8	51.0	54.2	(3.2)

目 次

調査の概要	1 頁
調査結果	
1 景気の現状に対する判断	2 頁
2 景気の先行きに対する判断	3 頁
3 現在の景気水準に対する判断（参考）	4 頁
4 判断理由	
(1) 景気の現状に対する判断理由着目点	5 頁
(2) 景気の現状に対する判断理由	6 頁
(3) 景気の先行きに対する判断理由	8 頁
（別紙）調査客体の分野・業種別人数構成	10 頁
中央区内景気動向調査 調査票	11 頁
(1) 家計動向関連	
(2) 企業動向関連	

調査の概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

中央区内の家計動向関連、企業動向関連で、代表的な経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種において、適当な職種の中から選定した 50 人を調査客体とする。調査客体の分野・業種別人数構成については、別紙を参照のこと。

3 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由
- (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4 調査月及び調査期間等

調査月は年 6 回の隔月に当月時点で実施、調査期間は調査月の中旬約 1 週間で、平成 26 年 6 月調査の調査票発送は 6 月 9 日（月）、回答期限は 6 月 17 日（火）である。

5 調査機関

本調査は中央区が主管し、委託先である株式会社日本経済研究所を取りまとめ調査機関として実施したものである。

6 有効回答率

調査客体 50 名に対し、有効回答客体は 48 名、有効回答率は 96.0%であった。

7 DI の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する 5 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、DI を算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

3 現在の景気水準に対する判断（参考）

現在の景気的水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表 3 - 1 各分野における景気の現状水準判断D Iの推移

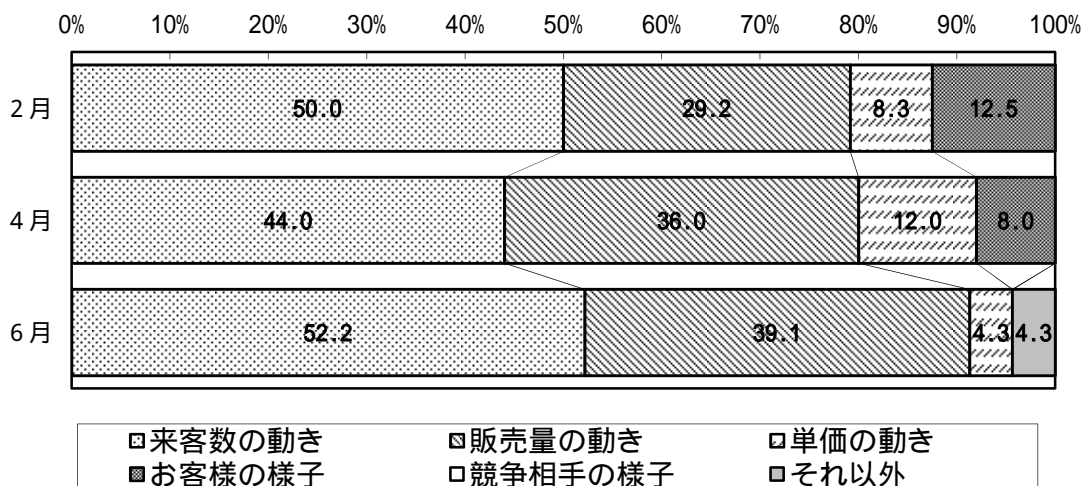
(D I)	平成26年		
	2月	4月	6月
合計	53.6	45.0	46.4
家計動向関連	52.1	49.0	43.5
小売関連	47.9	36.5	43.2
飲食関連	-	-	-
サービス関連	64.3	64.3	50.0
住宅関連	-	-	-
企業動向関連	55.2	41.0	49.0
製造業	62.5	42.9	60.7
非製造業	52.8	40.3	44.4

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

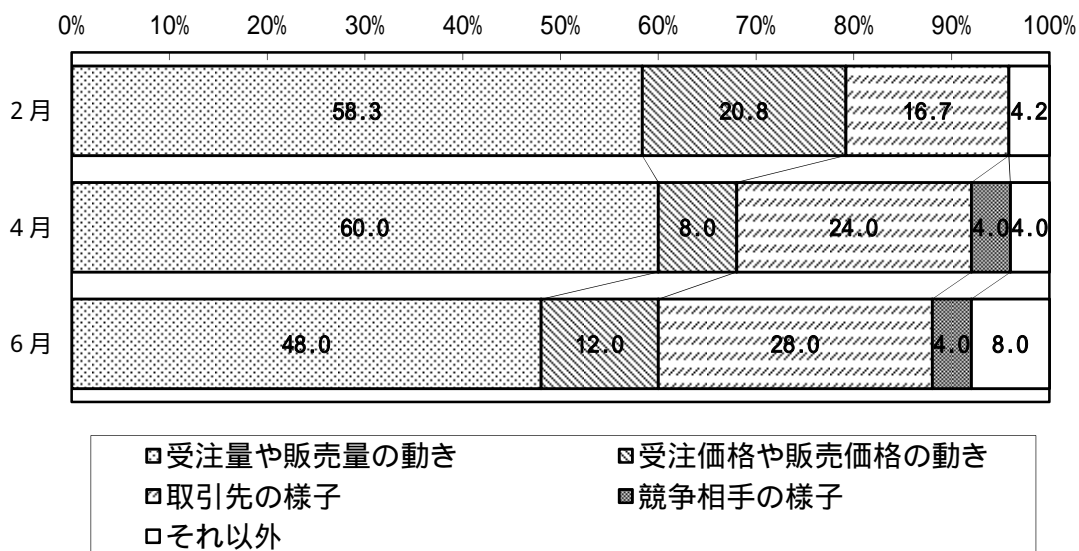
(注)景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気的水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

4 (1) 景気の現状に対する判断理由着目点

家計動向関連



企業動向関連



注) 本グラフは景気の現状に対する判断理由着目点の構成比を示している。
割合が0%の場合、数値は表記していない。

4 (2) 景気の現状に対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明	
家計 動向 関連	良く なっている	百貨店（総務担当）	それ以外	・訪日外国人客の来店、売上共に増加している。	
		やや良く なっている	一般小売店〔文具〕（販売担当）	単価の動き	・ギフトではなく個人用の高級筆記具の動きが良い。
			百貨店（総務担当）	販売量の動き	・消費税増税前の駆け込み需要が大きかった高額品の回復は顕著であるものの、売上は前年を下回っている。
			スーパー（店長）	販売量の動き	・4月の消費税増税の影響による落ち込みから回復してきている。気温が高く、商品の動きが良くなっている。
	変わらない	衣料品専門店（店長）	来客数の動き	・来客数は前年比105%であり、売上、客単価も共に前年を上回っている。	
		スーパー（店長代行）	来客数の動き	・単価の動きはやや上昇しているが、来客数に変化がない。	
		衣料品専門店（店長）	来客数の動き	・外国人観光客の売上、来客数は相変わらず好調だが、日本人客の来店が少ない状況である。	
		高級レストラン（経営者）	来客数の動き	・予約状況及びフリー客の来店が落ち込んでいる。	
		高級レストラン（スタッフ）	来客数の動き	・3か月前に比べて来客数が大幅に増えているわけでもなく、大きな変化はない。	
		一般レストラン（経営者）	来客数の動き	・5、6月は修学旅行生が多く来店するが、6月に入って降雨が多くなっているため一般客は少なくなっている。これから暑くなるため、暑さに慣れるまでは客が少ない。	
		都市型ホテル（経営者）	来客数の動き	・6月に入って来客数が伸びていない。また、単価に対しても敏感になっている。	
		都市型ホテル（広報担当）	来客数の動き	・3か月前は景気がかなり上向きだったため、今月はあまり伸びが目立っていない。来館数もあまり変わっていないが、全体的には景気は良い。	
	やや悪く なっている	通信会社（営業担当）	販売量の動き	・春先の移動時期に比べ販売量は減っているが、例年並みの伸びは指している。	
		悪く なっている	百貨店（業務推進担当）	来客数の動き	・ゲリラ豪雨が多いため、やや悪くなっている。
			その他レジャー施設（経営者）	販売量の動き	・景気が良い時は客の食事の注文はまちまちだが、4月以降、懐具合を気にしながら注文している。
企業 動向 関連	良く なっている	一般小売店〔和菓子〕（経営者）	販売量の動き	・客単価ではなく、購入個数が減少している。	
		やや良く なっている	-	-	-
			新聞業（経営者）	取引先の様子	・全体的に明るくなっている。
			出版業（経営者）	それ以外	・人々の表情や話しぶりなどから、全体とまでいなくても、一部には景気上向きの気配がうかがえる。
	変わらない	建設業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・第1四半期は、工事量が多くなっている。	
		経営コンサルタント	取引先の様子	・物流は少しずつ良くなってきているが、単価が上がらない。売上が増加している企業と減少している企業がはっきりしてきている。	
		新聞業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・消費税増税前の駆け込み需要の反動減からは緩やかに回復しているが、広告の出稿量は伸び悩んでいる印象が強い。根拠はないが、本格的な需要増は7月以降と期待している。	
		出版業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・出版の中でも特に利益が上がる雑誌の売上が全く上向きにならず、販売量は下がる一方である。また、夏季ボーナスも一部大手企業は増加しているようだが、中小では全く無縁の話である。	
		印刷業・製本業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・例年、夏に向けて仕事量は下降するが、今年は年度末から仕事量が継続して多い。	
		印刷業・製本業（経営者）	受注価格や販売価格の動き	・同業者の廃業等によるものなのか、受注額は下がっているものの、新規の引き合いが増えている。	

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
		輸送業（従業員）	受注量や販売量の動き	・受注量の動きは日によってばらつきがあるものの、全体的にはそれほど増減はない。
		通信業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・受注案件はみえてきているが、価格は低下する傾向にある。
		金融業〔証券〕（営業担当）	取引先の様子	・有効求人倍率や企業倒産件数等の指数は改善傾向を示しているものの、メーカー等の受注動向や稼働率を聞いている限り、特に中小企業では、目立った変化はみられない。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	受注量や販売量の動き	・消費税増税の影響が思いの外強く残っている。4～6月までの受注量は低い状態が続いている。
	やや悪くなっている	印刷業・製本業（営業担当）	競争相手の様子	・消費税増税前の駆け込み需要の影響が多少出ているのかもしれない。
	悪くなっている			

4 (3) 景気の先行きに対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	百貨店(総務担当)	・例年より早い入梅等の影響はあるものの、前年と比較し来客数は堅調であり、売上増は継続する。
	やや良くなる	一般小売店[靴](店長)	・富裕層の消費行動が景気回復につながるため、やや良くなる。
		一般小売店[文具](販売担当)	・消費税増税後の反動減もあまりなく、最小限の影響であった。万年筆など高額品の動きも出て来ており、良い方向に向かっている。また、外国人客の増加が好材料である。
		百貨店(総務担当)	・3月からの3か月累計売上では、ほとんどの商品群で前年比プラスとなっている。また、来客数も微減にとどまっている。
		百貨店(広報担当)	・時計、宝飾品、家具、寝具などを中心に反動減が続いているが、百貨店全館での売上は4月に比べ回復基調にある。
		高級レストラン(スタッフ)	・宴会の予約は少しずつ増えてきており、梅雨の時期も終わり、夏休みが近付くと来客数が増え、売上の増加が期待できる。
		旅行代理店(支店長)	・期待を込め、やや良くなる。
		通信会社(営業担当)	・政府が法人税減税に向けた取り組みに着手し、国の動きが感じられるため、やや良くなる。
		競馬場(職員)	・昨年のおごろより売上の改善が継続的にみられ、消費税増税後もこの傾向は変わらない。
	変わらない	スーパー(店長代行)	・ボーナスが出て景気が上昇する企業もあるが悪い企業もあり、総合すると変わらない。
		衣料品専門店(店長)	・懸念していた消費税増税の影響は特になく、今後も状況は変わらない。
		高級レストラン(経営者)	・夏場を迎えて例年低調になってくるが、今年はその傾向が早めに表れている。
		一般レストラン(経営者)	・暑さに慣れたころ、特に8月は夏休みで地方からの客が多くなる。6、7月は少し暇になるが、8月が忙しいのでトータルすると変わらない。
		一般レストラン(経営者)	・来客数やライバル店の動向などを考えると、これから先もあまり良くなるとは考えられない。当商店街は観光を目的とした客が多く、販売に対してあまり注意を払ってくれない。
		都市型ホテル(経営者)	・まだ本格的な景気上向きとは言えない。不安材料が多すぎる。
通信会社(営業担当)		・夏場に繁忙期はないため、販売量に著しい動きはみられない。	
その他レジャー施設(経営者)		・客の懐具合が良くなるとは思えない。特に当店はサラリーマンと定年退職した客が多く、小遣いの範囲で遊ぶため、先行きも明るくない。	
	設計事務所(所長)	・材料、人件費の値上がり、人手不足等で新設事業が進まないものの、建物の耐震補強に対する関心が高くなっており、全体では変わらない。	
やや悪くなる	一般小売店[和菓子](経営者)	・消費税増税後、客の購入個数が減り、法人税減税となったとしても庶民にまで恩恵が返って来るのには時間がかかり、不公平感が増し、購入意欲も減退する。	
	百貨店(業務推進担当)	・消費税増税であわてて買物した客が多く、3、4月は売れ、買物に満足した人が多かったように感じている。これから夏に向けては、レジャーや旅行に客を取られてしまいそうである。	
	スーパー(店長)	・前年の猛暑に比べ梅雨が長くなる予報のため、天候からは期待できない。	
	都市型ホテル(広報担当)	・夏になるとビジネスの動きがやや悪くなる。特に、外国人利用が減る可能性がある。	
	悪くなる	-	-
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	新聞業(経営者)	・現在の状態が続いてくれれば良い方向に行くのではない
		新聞業(営業担当)	・消費税増税前の駆け込み需要の反動減からは緩やかに回復しているが、広告の出稿量は伸び悩んでいる。本格的な需要増は7月以降と期待している。
		出版業(経営者)	・消費税増税の反動減が、思ったより軽微であったことから考えると、先行きはやや良くなる。
印刷業・製本業(営業担当)		・駆け込み需要の影響が、そろそろ終わると思う。	

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
		建設業（営業担当）	・今後、大型工事が多々あり、受注が多少容易になる。
		金融業〔証券〕（営業担当）	・個人消費がどれだけ増えるかによると思うが、若手のベースアップやボーナスの支給による経済効果は多少見込める。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	・例年4～6月は受注の動きは少ない。夏に向け少しずつ受注が増えてくる。
		その他サービス業〔造園業〕（営業担当）	・年度末に向けての物件が動き始めるため、やや良くなる。
	変わらない	印刷業・製本業（経営者）	・現状の仕事では利益改善できない。新たな商材を提案していく。
		建設業（営業担当）	・資材と人件費の高騰に発注側の単価が追い付いていないので、採算を考えると受注しにくい状況である。
		輸送業（従業員）	・受注量がそれほど多くは発生していないので、変わらない。
		通信業（営業担当）	・景気の先行き不透明である。
		通信業（営業担当）	・変化をもたらす要因がみえてこない。
		金融業〔証券〕（営業担当）	・産業全般においてヒット性商品が出ていないことや、原油価格の上昇、消費税増税による消費財価格の上昇から、当面は目立った回復は期待しにくい。
		卸売業〔飲食料品（鮮魚）〕（経営者）	・業種的に夏は動きが悪く、消費税増税の影響からは回復するが、夏枯れに入るので厳しい。
		卸売業〔機械器具〕（経営者）	・取引先各社とも売上、利益共にほぼ変化がない決算で、今後もこのままだと思う。
		卸売業〔機械器具〕（従業員）	・今期は年度当初より受注高の見通しが厳しく、大きく好転する目は立っていない。年度末の補正予算に期待している。
		経営コンサルタント	・一進一退を続けると考えられる。サービス業を中心に人材不足が深刻化される。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・景況感の回復などとささやかれるが、取引先や身の回りにおいては具体的な動きもなく、激しい競争が続いている中で、無理な受注もあり、収益性が下がる。
	やや悪くなる	出版業（営業担当）	・消費税増税後、増税分以上に値上がりする品目が増えており、家計を直撃している。こうした状況では出版の売上が上向くことはなく、より厳しくなると見込まれる。
		印刷業・製本業（営業担当）	・夏は仕事量が減るので、これからは悪くなる。
		建設業（経営者）	・資材価格及び労務費の高騰により採算ベースは悪くなる。スライド制のない民間受託は差し控えざるを得ない。
	悪くなる	卸売業〔繊維・衣服等〕（営業担当）	・消費税増税後の数字で動きをみることになるが、一部に良い動きがあっても、多くの方は給与も増えていない現状では苦しい。

(別紙) 調査客体の分野・業種別人数構成

分野	業種	調査客体数 (人)	
合計		50	
家計動向関連	小売関連	25	
	商店街・一般小売店	13	
	商店街代表者	3	
	一般小売店経営者・店員	0	
	百貨店	3	
	百貨店売場主任・担当者	4	
	スーパー	2	
	スーパー店長・店員	2	
	コンビニエンスストア	2	
	コンビニエリア担当・店長	2	
	衣料品専門店	2	
	衣料品専門店経営者・店員	2	
	家電量販店	0	
	家電量販店経営者・店員	0	
	乗用車・自動車備品販売店	0	
	乗用車・自動車備品販売店経営者・店員	0	
	その他小売店	0	
	住関連専門店経営者・店員	0	
	その他専門店経営者・店員	0	
	その他小売の動向を把握できる者	0	
	飲食関連	4	
	高級レストラン経営者・スタッフ	2	
	一般レストラン経営者・スタッフ	2	
	スナック経営者	0	
	その他飲食の動向を把握できる者	0	
	サービス関連	7	
	旅行・交通関連	3	
	観光型ホテル・旅館経営者・スタッフ	0	
	都市型ホテル・旅館経営者・スタッフ	2	
	旅行代理店経営者・従業員	1	
	タクシー運転手	0	
	通信会社	2	
	通信会社社員	2	
	レジャー施設関連	2	
	観光名所・遊園地・テーマパーク職員	0	
	ゴルフ場経営者・従業員	0	
	パチンコ店経営者・従業員	0	
	競輪・競馬・競艇場職員	1	
	その他レジャー施設職員	1	
	その他サービス	0	
	美容室経営者・従業員	0	
	その他サービスの動向を把握できる者	0	
	住宅関連	1	
	設計事務所所長・職員	1	
	住宅販売会社経営者・従業員	0	
	その他住宅投資の動向を把握できる者	0	
	その他家計の動向を把握できる者	0	
	企業動向関連	農林水産業従業者	25
		鉱業経営者・従業員	0
		製造業経営者・従業員	0
食料品製造業		7	
繊維工業		0	
家具及び木材木製品製造業		0	
パルプ・紙・紙加工品製造業		0	
出版・印刷・同関連産業		7	
新聞業		2	
出版業		2	
印刷業・製本業		3	
その他出版・印刷・同関連産業		0	
化学工業		0	
石油製品・石炭製品製造業		0	
プラスチック製品製造業		0	
窯業・土石製品製造業		0	
鉄鋼業		0	
非鉄金属製造業		0	
金属製品製造業		0	
一般機械器具製造業		0	
電気機械器具製造業(精密機械を含む)		0	
輸送用機械器具製造業		0	
その他製造業		0	
非製造業経営者・従業員		18	
建設業		3	
輸送業		1	
通信業		2	
金融業		2	
不動産業		0	
卸売業		6	
繊維・衣服等		2	
飲食品		1	
建築材料、鉱物・金属材料等		0	
機械器具		3	
その他卸売業		0	
サービス業		4	
広告代理店・新聞販売店[広告]		0	
司法書士・経営コンサルタント・会計事務所職員等		1	
コピーサービス業		0	
その他サービス業		3	
その他非製造業	0		
その他企業の動向を把握できる者	0		